

不正をした上司の下で働く部下のモチベーション

森友学園問題で改ざんに関わった理財局職員がみんな他の部署に移って出世したと聞いていい
る、そのような上司の下で働く職員は一生懸命働くのだろうか

ChatGPT:

非常に重要な視点です。森友学園問題で財務省理財局が文書を改ざんした事実は、民主主義国家として深刻な背信行為でした。そしてその関係者たちがその後「処分された」というよりも、「異動で目立たなくなった」「むしろ出世した」という話は、現場の士氣にも国民の信頼にも大きな影響を及ぼします。

■ 現実: 改ざんに関与した職員の「その後」

報道や国会答弁で明らかになっている範囲では:

- 改ざんの実務に関わった複数の職員は、処分ではなく**「通常の人事異動」**で他の部署へ。
- 一部の上司クラス(局長級など)は、退職金満額・名誉ある形で退任。
- 現場の職員(近畿財務局の赤木俊夫さん)は自殺し、遺書で「理不尽な命令だった」と訴えましたが、真相究明や上司の責任は有耶無耶に。

■ このような上司のもとで、職員はどう働くのか？

1. 萎縮する・「正義より組織」になる

- 「正しいことを言っても潰される」
- 「従順なほうが評価される」という空気が強まり、内部通報や異議申し立てが減少。

2. サバイバル本能が働く

- 出世や安全のために、「波風を立てない」「忖度することが最優先の処世術になる。
- 組織防衛の論理が強化され、「国民への奉仕」より「組織のため」が先に来る。

3. 優秀な人材が去る・モチベーションの低下

- 正義感のある若手・中堅職員が「ここにいても意味がない」と感じ、民間や海外に転職する例が増加。
- 残るのは「出世コースに乗る人」や「波風を立てない人」ばかりになる。

■ 日本社会への影響

1. 官僚制全体の劣化

- モノを言わない人材ばかりが残ることで、組織の健全性が失われる。
- 将来の政策立案における批判的思考や多様性が損なわれる。

2. 民主主義の根幹の損傷

- 行政府が虚偽の文書を作り、それが許されるということは、国会が虚偽の情報で判断させられたということであり、議会制民主主義の否定に等しい。

3. 国民の「諦め」

- 「どうせ何も変わらない」「誰も責任を取らない」という無力感が広がり、政治・行政への信頼がさらに下がる。

■ では、どうすればよいのか？

✓ 1. 実効性のある第三者監視制度

- 政府機関に外部からの調査・監視を入れる制度を強化(例:監察院の独立性強化)。

✓ 2. 内部告発者の保護

- 赤木さんのような勇気ある行動が報われる仕組みが必要。現在の制度では告発者が不利になる構造。

✓ 3. 任命責任・説明責任の厳格化

- 組織の長(政治家含む)に明確な説明責任と任命責任を課す法整備。
- 「記憶にございません」では済まない制度。

■ 最後に

「正直者がバカを見る」社会は長くは持ちません。

現場の職員がやる気を失い、優秀な人材が去り、信頼が崩れる。この連鎖を断ち切るには、本当に責任を取る人が現れること、そして国民がそれを求め続けることが欠かせません。